

# Economic Indicators

発表日: 2025年5月23日(金)

## 消費者物価指数(全国・25年4月)

～食料品価格の上振れが続く。先行きは物価鈍化要因も～

第一生命経済研究所

シニアエグゼクティブエコノミスト 新家 義貴

(Tel: 050-5474-7490)

(単位: %)

		全国					東京都区部				
		総合	生鮮除く総合	食料(酒類除く)及びエネルギー除く総合	生鮮食品及びエネルギーを除く総合	石油製品	総合	生鮮除く総合	食料(酒類除く)及びエネルギー除く総合	生鮮食品及びエネルギーを除く総合	石油製品
		前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比
24	1月	2.2	2.0	2.6	3.5	3.8	1.8	1.8	2.5	3.3	3.9
	2月	2.8	2.8	2.5	3.2	3.5	2.5	2.5	2.5	3.1	3.5
	3月	2.7	2.6	2.2	2.9	3.3	2.6	2.4	2.3	2.9	3.7
	4月	2.5	2.2	2.0	2.4	3.4	1.8	1.6	1.4	1.8	4.0
	5月	2.8	2.5	1.7	2.1	3.4	2.2	1.9	1.2	1.7	4.0
	6月	2.8	2.6	1.9	2.2	3.1	2.3	2.1	1.4	1.8	3.4
	7月	2.8	2.7	1.6	1.9	2.2	2.2	2.2	1.1	1.5	1.7
	8月	3.0	2.8	1.7	2.0	▲1.9	2.6	2.4	1.2	1.6	▲3.7
	9月	2.5	2.4	1.7	2.1	▲2.8	2.1	2.0	1.2	1.6	▲4.6
	10月	2.3	2.3	1.6	2.3	0.7	1.8	1.8	1.1	1.8	▲1.5
	11月	2.9	2.7	1.7	2.4	1.8	2.5	2.2	1.2	1.9	0.3
	12月	3.6	3.0	1.6	2.4	1.2	3.1	2.4	1.1	1.8	▲0.2
25	1月	4.0	3.2	1.5	2.5	4.0	3.4	2.5	1.0	1.9	4.3
	2月	3.7	3.0	1.5	2.6	5.9	2.8	2.2	0.8	1.9	6.4
	3月	3.6	3.2	1.6	2.9	5.8	2.9	2.4	1.1	2.2	6.1
	4月	3.6	3.5	1.6	3.0	6.6	3.5	3.4	2.0	3.1	6.6

(出所)総務省統計局「消費者物価指数」

### 食料を中心に上昇率拡大

本日総務省から発表された25年4月の全国消費者物価指数(生鮮食品除く)は前年比+3.5%と、前月(+3.2%)から上昇率が0.3%Pt拡大した。市場予想(+3.4%)対比で上振れており、やや強めの結果と言って良いだろう。高校授業料の実質無償化(所得制限の撤廃)により▲0.2%Pt程度押し下げられた一方で、①食料品価格(生鮮除く)が上昇率を一段と高めたこと、②電気・ガス代補助金が縮小し、エネルギー価格が押し上げられたこと、③エネルギーと食料を除いたコアコア部分(高校授業料除く)が伸びを高めたこと、等が押し上げ要因となっている。

物価はこのところ上振れが続いている。食料品価格の上昇がその主因だが、今月はコアコア(高校授業料除く)でも上振れるなど食料品以外でもやや上向いている。現時点でサービス価格の加速といった状況は見られないが、先行き、人件費上昇分の価格転嫁が広がるかどうか注目される。

一方、原油安、円高の影響でコスト上昇圧力が今後弱まることが予想されることに加え、ガソリン価格の引き下げや夏場の電気・ガス代補助金の復活といった政策要因など、物価押し下げ要因も散見されるようになっている。7月頃にはCPIコアが+3%を下回り、年末には+2%を割り込む可能

性があることには注意しておきたい。

### 食料品価格の上昇加速。全国では家賃の伸びは限定的

電気・ガス代は上昇率が大きく拡大した（電気・都市ガス代の前年比寄与度：3月+0.32%Pt → 4月+0.52%Pt）。電気・ガス代補助金の影響で押し下げられているが、4月には補助が縮小されており、押し下げ寄与もその分小さくなっている。なお、補助金は4月使用分まででいったん終了するため、5月には押し下げ寄与がさらに剥落することに注意したい。一方、政府は物価高対策として、この補助金について再び夏（7～9月使用分）に期間限定で復活する予定となっている（引き下げ幅は現時点で未定）。補助金によるCPIの攪乱はまだ続きそうだ。

食料品価格は大幅な上昇が続いた。4月の食料品（生鮮除く）は前年比+7.0%（前年比寄与度：+1.76%Pt）と、3月の同+6.2%（前年比寄与度：+1.56%Pt）から上昇率が大きく拡大した。年度替わりのタイミングということもあり、コスト上昇分の積極的な価格転嫁が実施されている。また、原材料費上昇や人件費増加により外食も前年比+4.1%（3月+3.6%）と伸びが大きく高まっている。なお、今月もコメ価格の急上昇（前年比+98.4%、前年比寄与度：+0.61%Pt）によって押し上げられている点には注意が必要だが、コメ価格を除いた食料品（生鮮除く）を計算しても4月は前年比+4.7%（3月：+4.1%）と上昇率が明確に拡大している。

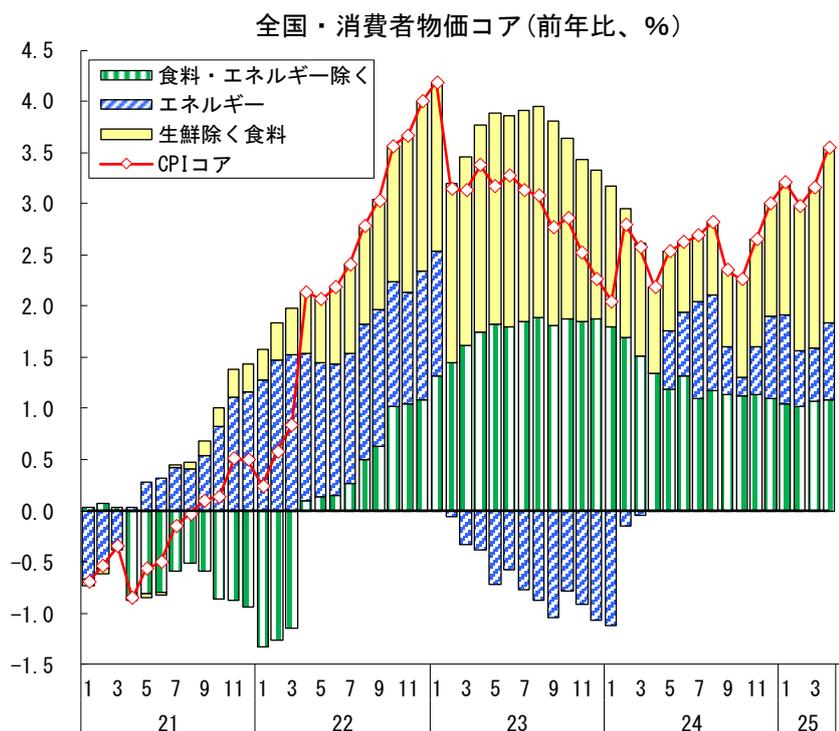
エネルギー以外のコアコア部分については、日銀版コア（生鮮食品及びエネルギーを除く総合）が前年比+3.0%（3月：+2.9%）、米国型コア（食料及びエネルギー除く総合）は前年比+1.6%（3月：+1.6%）となった。高校授業料実質無償化により押し下げられている要因を除けば、日銀版コアは前年比+3.3%（3月：+2.9%）、米国型コアは前年比+1.9%（3月：+1.7%）となる。日銀版コアの伸びは食料によるところも大きいですが、食料を含まない米国型コアでも今月は伸びが高まっている。診療代やキャットフードなどで伸びが目立った。また、サービス価格については、公共サービスが高校授業料実質無償化の影響で下振れた一方、一般サービスは前年比+1.5%（3月+1.4%）と若干の改善となっている。

なお、東京都区部で大きく上振れたことで注目されていた家賃については、全国では小幅な伸びにとどまった。民営家賃が前年比+0.5%（3月+0.4%）、持家の帰属家賃が前年比+0.3%（3月+0.2%）と伸びは前月から高まっているが、東京都区部に比べるとかなり控え目なものにとどまっている。人口減少が進むなか、地方圏では家賃が上昇しにくい状態が続いているようだ。

### 政策要因やコスト上昇圧力の弱まりで、年後半は鈍化か

4月の物価は食料品を中心に上振れたが、5月についても高い伸びが続きそうだ。食料品値上げは5月も続いたとみられることに加え、電気・ガス代補助金がいったん終了することも押し上げに寄与するだろう。

一方、6月以降については鈍化をみておきたい。5月22日にはガソリン・灯油の定額引き下げが実施（CPIへの反映は6月分）されたことに加え、夏には電気・ガス代への補助が再開される予定であるなど、政策要因による下押しが今後予想される。加えて、原油安や円高の進展によりコスト上昇圧力が今後弱まることと予想されることの影響も大きい。これまでの物価上昇はコストプッシュによるところが大きかっただけに、輸入物価が落ち着けば、その分物価は鈍化しやすくなるだろう。25年7月頃にはCPIコアが+3%を下回り、年末には+2%を割り込む可能性があることには注意しておきたい。



(出所)総務省統計局「消費者物価指数」

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。